



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東・大

上場会社名 ダイキン工業株式会社

コード番号 6367

URL <http://www.daikin.co.jp>

代表者(役職名)取締役社長兼COO

(氏名)岡野 幸義

問合せ先責任者(役職名)常務執行役員

(氏名)岡野 進

TEL 06(6373)4320

コーポレートコミュニケーション室長

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,160,330	13.3	75,455	71.3	74,800	70.9	19,872	2.5
22年3月期	1,023,964	△14.8	44,037	△28.3	43,768	△15.8	19,390	△10.9

(注) 包括利益 23年3月期 4,518百万円(△88.3%) 22年3月期 38,470百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	68.14	68.14	4.0	6.6	6.5
22年3月期	66.44	66.43	4.0	3.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,340百万円 22年3月期 345百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,132,506	500,928	43.1	1,672.74
22年3月期	1,139,655	510,061	43.5	1,701.29

(参考) 自己資本 23年3月期 487,875百万円 22年3月期 496,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	78,410	△23,306	△37,623	167,295
22年3月期	129,226	△39,848	△34,941	159,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	9,337	48.2	1.9
23年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	10,500	52.8	2.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当金は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響が不透明であり、現時点では合理的な算出が困難であるため、未定とさせていただきます。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」(次期の見通し)をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	293,113,973株	22年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,451,528株	22年3月期	1,465,756株
③ 期中平均株式数	23年3月期	291,661,032株	22年3月期	291,866,952株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	426,740	16.8	△2,894	—	34,244	128.8	8,310	△36.6
22年3月期	365,424	△14.0	△13,157	—	14,968	—	13,107	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.49	28.49
22年3月期	44.91	44.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	772,518	336,872	43.4	1,150.56
22年3月期	783,244	333,143	42.4	1,138.78

(参考) 自己資本 23年3月期 335,579百万円 22年3月期 332,128百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 平成24年3月期の配当予想については、現時点では未定のため、開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。なお、当該理由等は、4ページ「1. 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」を参照してください。
- 当社は、平成23年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(税効果会計関係)	28
(退職給付関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、中国・インドをはじめとするアジア新興国の高成長を背景に拡大基調を維持しました。先進国経済は、国や地域によってばらつきがあるものの、経済拡大が続く新興国への輸出や、投資・生産の増加などによりおおむね緩やかな回復基調をたどりました。

わが国経済は、堅調な海外経済に支えられた輸出の増加や、各種の政策効果などにより、景気は持ち直し基調で推移しましたが、3月に発生した東日本大震災の影響が懸念される状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは2010年のグループ年頭方針を「今日を成し遂げ 明日を拓こう」と掲げ、中国・インドをはじめとする新興市場での事業拡大、ヒートポンプ暖房給湯機やインバータ空調機など環境関連商品のグローバルでの拡販、国内事業の収益性改善、為替・市況変動の影響の極小化、品質・信頼性の向上や法令遵守の徹底などに取り組んでまいりました。

東日本大震災が発生した3月11日以降は、翌日に「災害対策本部」を設置し、従業員・家族や関係会社・取引先への救援支援、被災者・被災地域への義援金や物資の提供など社会的責任を果たすとともに、事業活動に対する影響を最小限にとどめるべく、対応に全力を挙げて取り組んでおります。

当期の業績につきましては、需要回復をとらえた販売拡大をはかるとともに、原材料の市況高騰と円高による為替のマイナス影響をカバーするコストダウンに取り組んだことにより、主力の空調・冷凍機事業、フッ素化学事業ともに、増収増益を果たすことができました。連結売上高は、前期比13.3%増の1兆1,603億30百万円となりました。連結営業利益は754億55百万円(前期比71.3%増)、連結経常利益は748億(前期比70.9%増)となりました。一方、特別損失として投資有価証券評価損(268億53百万円)等を計上した影響により、連結当期純利益は198億72百万円(前期比2.5%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

①空調・冷凍機事業

国内住宅用空調機器では、ルームエアコンの業界需要は、上半期では7月以降の記録的な猛暑効果もあり前年同期を上回りました。下半期以降も、家電エコポイント制度変更前の駆け込み需要の効果や厳冬の追い風もあり、前年同期を大きく上回りました。その中で、当社グループでは、販売台数・売上高ともに前期に比べ大幅に増加しました。特に、当社独自の「うるる加湿」「上下左右の4方気流」に加えて、部屋の空気だけでなくエアコン内部も除菌する「光速ストリーマ」技術を新搭載した高付加価値商品の拡販に努め、エコポイント対象商品の需要を取り込みました。

国内業務用空調機器では、設備投資が緩やかな回復傾向にある中で、パッケージエアコンの業界需要は猛暑の好影響を受け前期を上回りました。当社グループも上半期の販売は、前年同期を大きく上回ることができました。10月以降も業界需要は好調を維持し、当社グループもこの需要を取り込み、下半期の売上高は前年同期を上回りました。中でも5月発売の店舗・オフィス用エアコン「スカイエア」シリーズの新商品『Eco-ZEAS80』は、15年前の当社一定速(ノンインバータ)エアコンに比べCO2排出量・消費電力を最大約80%削減可能な商品であり、環境性・省エネ性を評価いただき、販売に大きく寄与しました。

海外空調事業では、ユーロをはじめ各国通貨に対し円高が進み、マイナスの為替影響が発生しましたが、各地域で販売数量の拡大に注力したことにより、円貨での売上高は前期を上回りました。

欧州地域では、イタリア・英国・ドイツなどの大市場で販売を拡大し、現地通貨での売上高は前期を上回りました。業務用空調機器では、建築市場の低迷により需要回復の速度が緩やかな中、きめ細かい販売店支援等を継続し、販売数量は前期を上回りました。住宅用空調機器では、7月の猛暑影響により特にイタリア・スペインを中心に販売数量が前期を大きく上回りました。また暖房事業では、大市場であるフランスやドイツを中心にヒートポンプ式暖房需要が低迷する中、英国・イタリア・スペイン等での販売拡大や新商品による品揃え強化等により、販売数量はほぼ前期並みとなりました。

中国では、各地域で新たな販売店の開発に取り組み、売上高は前期に比べて大幅に増加しました。主力商品である業務用空調機器は、堅調な経済成長に伴い好調に推移しました。住宅用空調機器では、省エネ規制の強化により普及価格帯のインバータエアコンの販売を大きく伸ばしました。需要が拡大している大型空調(アプライド)市場では、新商品、差別化商品の投入効果により、売上高を大幅に伸ばしました。また、暖房事業では、販売店の開発を進めるとともに地域のニーズにあったヒートポンプ式暖房商品の投入やPR活動の展開を行い、事業基盤の構築に取り組みました。

アジア・オセアニア地域では、各国で販売網や品揃えの強化に取り組み、前期に比べ売上を伸ばしました。特に新興国であるインド・ベトナムでは、住宅用空調機器を中心に販売は好調に推移し、売上高は前期に比べ大幅に拡大しました。オセアニア地域では、クイーンズランド州の洪水やニュージーランド地震の影響、および豪州政府による住宅購入補助金縮小といったマイナス要因がある中でも、前々期に比べ大きく伸びた前期並みの売上高を確保しました。

北米地域では、大型空調(アプライド)市場の環境は依然厳しいものの、2009年に開設したアプライド開発センターで開発した新商品の好調な販売やサービス事業の拡大により、売上高は前期を上回りました。またダクトレス空調機器では、販売店開発・販売店に対する支援の強化等により、売上高は前期を大きく上回りました。

舶用機器では、前期大幅に落ち込んだ海上コンテナ冷凍装置の需要が回復し、売上高は前期を上回りました。

空調・冷凍機事業全体の売上高は、前期比10.9%増の1兆45億78百万円、営業利益は前期比39.7%増の646億58百万円となりました。

②化学事業

フッ素樹脂は、半導体・自動車市場関係を中心とする好調な需要を受けて、売上高は前期を上回りました。特にアジア・国内・中国での販売は前期を大きく上回りました。フッ素ゴムについても、自動車市場向け等の需要好調に伴い、国内・欧州・米国・アジア・中国の各地域において売上高が前期を大きく上回りました。

化成製品は、ディスプレイ等に用いられる表面防汚コーティング剤の国内での販売が大きく伸びていることに加え、ファインケミカル分野の機能性材料や中間体化合物の販売も好調に推移しました。また、撥水撥油剤や半導体用エッチング剤も、堅調な需要のもとで売上高が増加しました。これらを受けて、化成製品全体の売上高は、国内・米国・中国・アジア・欧州の各地域において前期を大きく上回りました。

フルオロカーボンガスについても、中国・アジア・国内の需要が大きく伸びたことから、売上高は前期に比べ、大きく増加しました。

化学事業全体の売上高は、前期比33.1%増の1,147億73百万円となりました。営業利益は、需要増を取り込んだ販売拡大とコストダウンの取り組みにより、前期の7億9百万円から、当期は108億52百万円へと大幅な増益を達成しました。

③その他事業

産業機械用油圧機器は、韓国・台湾・中国を中心とした好調なアジア市場に加え、欧州・米国市場の需要回復により、輸出高は、前期を上回りました。国内においても、当社の主力である工作機械・一般産業機械分野の需要回復とシェア拡大により、売上高は前期を上回りました。建機車輛用油圧機器は、国内主要顧客の海外向け需要増により、売上高は前期を上回りました。

特機部門では、民間航空機用部品事業の撤退による減収がありましたが、防衛省向け砲弾および誘導弾用弾頭の受注の増加により、売上高は前期並みとなりました。

電子システム事業では、国内IT投資全般の緩やかな回復基調により、売上高は前期を上回りました。

その他事業全体の売上高は、前期比27.4%増の409億78百万円となりました。損益面では、43百万円の営業損失となりました。

なお、当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、セグメント区分を変更しております。前期との比較については、前期のセグメントを当期のセグメント別に組み替えて比較しております。

単独の業績については、全社の売上高は、前期比16.8%増の4,267億40百万円となりました。損益面では、28億94百万円の営業損失、342億44百万円の経常利益、83億10百万円の当期純利益となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、東日本大震災に起因する電力不足などに伴う生産活動の停滞や消費の冷え込みで景気の下押し圧力は高まっており、当面、景気は足踏み状態となる公算が大きいものとみられます。世界経済については、新興国経済の高成長に牽引される形で、引き続き堅調に推移するものとみられます。但し、資源・原料価格の高止まり、欧州の財政・金融不安、さらには東日本大震災の影響など、景気の下ぶれリスクが懸念されます。

このような環境のもと、当社では本年(2011年)は2015年度を目標年度とする新しい戦略経営計画「FUSION15(フィフティーン)」をスタートする年として、「新たな成長へ、スタートダッシュ」をグループ年頭方針としました。新興国ボリュームゾーンの拡大や環境事業の加速など将来の成長発展に向けた取組みをグループ一丸となって推進してまいります。

平成23年度の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響(夏期シーズンを含む今後の電力供給状況や消費マインドの冷え込みなどに伴う景気下ぶれリスク、下期以降に想定される復興需要の動向など)が不透明であり、現時点では合理的な算出が困難であるため、未定とさせていただきます。

なお、次期の業績予想につきましては、上記影響を精査し、本年6月中旬までに発表する予定です。

震災のマイナス要因につきましては、生産設備の被害、製品廃却など直接的な影響は軽微であり、一時は大きな影響を想定したサプライチェーン(部品調達)への波及についても、これまでの取組み(サプライチェーンを何としてもつなぐという決意のもとでのサプライヤーの復旧支援、代替品の自前開発の決断と開発期間の前倒しによる対応の加速、保有部品在庫の精査など)により、不透明な部分は残るものの見通しは日々改善しており、上期での減産影響の極小化と下期での増産対応による挽回をめざし、取組んでまいります。

また、今回の震災発生を契機にクローズアップされた「節電ニーズ」に対しては、当社が保有する節電技術や環境対応商品を活用した節電対策メニューの提案に加え、今後も、「空調グローバルNo.1メーカー」として、節電に寄与する技術開発、商品開発や商品・サービスの提供に積極的に取組み、広く社会に貢献してまいります。

さらに、新興国ボリュームゾーンでの拡販、環境事業の一層の加速、原材料市況高騰の抑制とその価格への転嫁やトータルコストダウンなどの施策をグループを挙げて一層強力に推進し、今期も増収増益をめざしたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析**

総資産は、1兆1,325億6百万円となり、前期末に比べて71億49百万円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前期末に比べて419億81百万円増加し、5,991億12百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少や投資有価証券の時価変動による減少等により、前期末に比べて491億30百万円減少し、5,333億94百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーや借入金の減少の一方、支払手形及び買掛金や未払法人税等の増加等により、前期末に比べて19億83百万円増加し、6,315億78百万円となりました。有利子負債比率は、前期末の35.0%から32.9%となりました。

純資産は、当期純利益の計上による増加の一方、配当金の支払い及び為替換算調整勘定の変動等により、前期に比べて91億32百万円減少し、5,009億28百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動では、たな卸資産及び売上債権の増加等により、前期に比べ508億15百万円減少し、784億10百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前期に比べ165億42百万円増加し、233億6百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、前期において社債の発行があったことにより、前期に比べ26億82百万円減少し、376億23百万円のキャッシュの減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、1,672億95百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	34.2	45.1	42.2	43.5	43.1
時価ベースの自己資本比率(%)	92.9	103.6	70.0	97.9	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	3.5	6.7	3.1	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.4	8.9	7.6	19.5	11.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への還元については、連結純資産配当率2.0%以上を維持することを基本とし、連結業績、財務状況、資金需要等を総合的に勘案し、安定的に実施してまいります。

また内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化を図るとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいります。

当期（平成23年3月期）の配当金は、4円増配の年間36円（中間配当18円、期末配当18円）の案とさせていただきます。

次期（平成24年3月期）の配当金は、現時点では未定とし、今後の業績動向などを勘案した上で、第2四半期決算時をめぐりに、ご提案させていただきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当企業集団（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業は、空調・冷凍機事業、化学、油機及び特機製品の製造（工事施工を含む）、販売であり、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）はそれら全事業の製造、販売を行っております。関係会社は各社が、空調・冷凍機、油機及び化学製品の製造、販売の一部を行っており、その事業概要は次の通りであります。

(1) 空調・冷凍機事業

イ 主な製品名	住宅用機器	: ルームエアコン、空気清浄機、除湿器、CO ₂ ヒートポンプ式給湯機
	業務用機器	: パッケージエアコン、スポットエアコン、ウォーターチリングユニット、ターボ冷凍機、吸収式冷凍機、スクリュー冷凍機、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、低温用エアコン、空気清浄機、全熱交換器、換気扇、脱臭機、遠赤外線輻射ヒーター、フリーザー、アンモニアウォーターチリングユニット、エアフィルター、工業用集塵装置
	船用機器	: 海上コンテナ冷凍装置、船用エアコン、船用冷凍機

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]

(株)ダイキンアプライドシステムズ、
ダイキンエアテクノ(株)ほか販売及び工事施工会社1社、
ダイキン空調東京(株)ほか販売会社20社、
オーケー器材(株)、ダイキンレクザムエレクトロニクス(株)、
ダイキントレーディング(株)、
ダイキンファシリティーズ(株)、日本無機(株)ほか7社

[持分法適用会社]

モリタニダイキン(株)ほか2社

②海外関係会社 [連結子会社]

大金(中国)投資有限公司、大金空調(上海)有限公司、
大金冷気(香港)有限公司、西安大金慶安圧縮機有限公司、
大金機電設備(蘇州)有限公司、大金電器機械(蘇州)有限公司、
深圳麦克維尔空調有限公司、麦克維尔空調制冷(武漢)有限公司、
ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド、
ダイキン トレーディング(タイランド)リミテッド、
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド、
ダイキン エアコンディショニング(シンガポール)ピーティーイー リミテッド、
OYL マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン パハッド、
グループ アソシエイティッド(シーアンド エル)センディリアン パハッド、
ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド、
ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド、
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、
ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー、
ダイキン デバイス チェコ リパブリック エスアールオー、
ダイキン エアコンディショニング フランス エスエイ、
ダイキン エアコンディショニング イタリア エスピーエイ、
ダイキン エイシー スペイン エスエイ、マッケイ イタリア エスピーエイ、
AAF リミテッド、AAF マッケイ インク、
ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インクほか110社

[持分法適用会社]

珠海格力大金機電設備有限公司ほか2社

(2) 化学事業

イ 主な製品名	フルオロカーボンガス	: 冷媒、洗浄剤
	フッ素樹脂	: 四フッ化エチレン樹脂、溶融タイプ樹脂、フッ素ゴム、フッ素塗料、フッ素コーティング材(絶縁材、シール材、パッキン、耐蝕ライニング、非粘着塗料、潤滑剤、ホース、ダイヤフラム用)
	化成品	: 半導体用エッチング剤、撥水撥油剤、離型剤、界面活性剤、フッ化カーボン、フッ素オイル、医薬薬中間体
	化工機	: 溶剤脱臭装置、ドライエア供給装置

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]
東邦化成(株)

②海外関係会社 [連結子会社]
大金フッ素化学(中国)有限公司、
ダイキンアルケマ冷媒アジア有限公司、
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエム ベーハー、
ダイキン アメリカ インクほか9社

[持分法適用会社]
MDAマニュファクチュアリング インクほか3社

(3) その他事業

イ 主な製品名		
(油機関連)	産業機械用油圧機器・装置	: 各種ポンプ、各種バルブ、油圧装置、油冷却装置、インバータ制御ポンプ・モータ
	建機・車両用油圧機器	: 油圧トランスミッション、各種バルブ
	集中潤滑機器・装置	: 各種グリースポンプ、各種分配弁
(特機関連)	砲弾、誘導弾用弾頭、在宅酸素医療用機器	
(電子システム関連)	研究開発分野向けデータベースシステム、ITネットワーク監視システム、コンピューター・グラフィックス	

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]
ダイキン・ザウアーダンフォス・マニュファクチャリング(株)、
ダイキン油機エンジニアリング(株)ほか1社

[持分法適用会社]
ザウアーダンフォス・ダイキン(株)

②海外関係会社 [連結子会社]
オールワールドマシナリー サプライ インクほか1社

上記の、当企業集団の事業を概要図で示すと次頁のとおりであります。

(当企業集団の概要図)

当企業集団の主要な事業内容と連結子会社191社（国内40社、海外151社）及び持分法適用会社11社（国内4社、海外7社）の概要図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本となる考え方を示す「グループ経営理念」の下に、高品質の商品、素材、サービスを通じ、お客様に最高の利便性と快適性を提供し続ける企業として、技術基盤の向上に挑戦するとともに、資本の論理の経営を徹底し、企業価値の最大化をめざします。また、高い倫理性と公正な競争をベースとしたフェアな企業活動、タイムリーで適切な情報開示と説明責任の遂行、地球環境への積極的対応、地域社会への積極的貢献などを、グループ共通の行動指針とし徹底して実践するとともに、グループ内での情報の共有化の徹底や時々の課題解決に最適な柔構造の組織運営の徹底など、当社の良き伝統である「フラット&スピードの経営」の一層の高度化を図り、グループ全体の収益力向上、事業拡大に全力を尽くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の最大化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、FCF（フリーキャッシュフロー）、DVA（ダイキン流経済的付加価値）、ROA（総資本利益率）、ROE（株主資本利益率）など「率の経営」指標を経営管理の重要指標として、積極的な事業展開と経営体質の強化を推進しております。特に企業価値の源泉であり、同時に全ての管理指標を向上させる総合指標としてFCFを最重視し、収益の増加、投資効率向上策にあわせて、売上債権及び在庫の徹底圧縮など運転資本面からもキャッシュフローを創出すべく取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2015年を目標年度とする戦略経営計画“FUSION15(フィフティーン)”をスタートし、世界の産業・社会構造が大きく変化するパラダイムシフトの時代において、その変化をチャンスとして取り込み、「真のグローバル・エクセレント企業」を実現すべく、戦略の具体化を進めてまいります。

インド、ブラジルなど新興国市場への本格参入、顧客の多様なニーズに応える機器周辺・ソリューション事業の展開、暖房・給湯やフィルタなど環境イノベーション事業の拡大などの新たな成長戦略の推進実行に加え、グローバル商品開発体制の刷新やグローバル・マーケティング機能の強化など、経営基盤の高度化を図るテーマにも挑戦してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中国やアジアなど成長市場での事業拡大や国内事業の収益性改善、為替・市況変動影響の極小化など短期利益の最大限の確保を図るとともに、インド、ブラジルなどの新興国市場への本格参入や、暖房・給湯やフィルタなど環境イノベーション事業の拡大など、将来の成長発展に向けた取り組みをグループ一丸となって推進してまいります。

東日本大震災が当社の事業活動に及ぼす影響については、状況が判明次第、都度、明らかにしながら、対策の実行に全力を挙げて取り組んでまいります。同時に、節電対策や復興政策など今後新たに喚起される市場ニーズに対して、事業活動を通じた復興支援、経済発展、社会貢献こそが今、企業に求められる最大の社会的使命と心得、当社独自の技術を活かした商品・システムの提供に邁進していく所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,038	167,718
受取手形及び売掛金	181,137	198,920
商品及び製品	111,866	121,507
仕掛品	41,860	42,267
原材料及び貯蔵品	31,437	37,997
繰延税金資産	10,564	9,725
その他	25,312	25,928
貸倒引当金	△5,086	△4,952
流動資産合計	557,131	599,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,052	71,031
機械装置及び運搬具(純額)	96,312	83,170
土地	29,607	30,479
リース資産(純額)	2,591	3,033
建設仮勘定	9,278	8,367
その他(純額)	19,808	17,925
有形固定資産合計	234,650	214,007
無形固定資産		
のれん	182,867	170,561
その他	9,436	8,466
無形固定資産合計	192,303	179,028
投資その他の資産		
投資有価証券	117,026	97,809
長期貸付金	1,134	975
繰延税金資産	9,708	15,022
その他	28,740	27,607
貸倒引当金	△1,039	△1,057
投資その他の資産合計	155,570	140,358
固定資産合計	582,524	533,394
資産合計	1,139,655	1,132,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,733	116,905
短期借入金	69,730	68,899
コマーシャル・ペーパー	17,000	5,078
1年内返済予定の長期借入金	13,381	2,321
リース債務	1,431	1,369
未払法人税等	8,114	11,856
繰延税金負債	970	2,449
役員賞与引当金	123	140
製品保証引当金	22,180	21,725
未払費用	48,954	50,214
その他	41,915	46,851
流動負債合計	321,533	327,812
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	196,208	192,849
リース債務	1,562	1,963
長期未払金	1,751	1,187
繰延税金負債	2,648	2,459
退職給付引当金	4,469	3,941
その他	1,421	1,364
固定負債合計	308,061	303,766
負債合計	629,594	631,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	82,977	82,977
利益剰余金	375,952	385,760
自己株式	△5,528	△5,472
株主資本合計	538,433	548,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△500	4,640
繰延ヘッジ損益	161	△91
為替換算調整勘定	△41,916	△64,970
その他の包括利益累計額合計	△42,255	△60,421
新株予約権	1,014	1,293
少数株主持分	12,867	11,759
純資産合計	510,061	500,928
負債純資産合計	1,139,655	1,132,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,023,964	1,160,330
売上原価	704,663	798,666
売上総利益	319,300	361,664
販売費及び一般管理費	275,263	286,209
営業利益	44,037	75,455
営業外収益		
受取利息	2,206	2,359
受取配当金	1,726	1,796
持分法による投資利益	345	1,340
為替差益	945	—
デリバティブ評価益	1,136	—
関税還付金	—	1,215
その他	4,263	3,216
営業外収益合計	10,623	9,927
営業外費用		
支払利息	6,718	6,230
為替差損	—	1,376
その他	4,174	2,974
営業外費用合計	10,893	10,581
経常利益	43,768	74,800
特別利益		
投資有価証券売却益	13	0
新株予約権戻入益	12	44
抱合せ株式消滅差益	—	429
その他	1	—
特別利益合計	27	474
特別損失		
固定資産処分損	967	656
リース解約損	1,040	—
投資有価証券売却損	—	616
投資有価証券評価損	3,633	26,853
退職給付制度終了損	—	146
災害による損失	—	1,105
その他	142	187
特別損失合計	5,784	29,566
税金等調整前当期純利益	38,011	45,708
法人税、住民税及び事業税	16,512	28,913
法人税等調整額	△599	△6,846
法人税等合計	15,913	22,067
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,641
少数株主利益	2,707	3,768
当期純利益	19,390	19,872

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	5,141
繰延ヘッジ損益	—	△253
為替換算調整勘定	—	△23,141
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△869
その他の包括利益合計	—	△19,122
包括利益	—	4,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,706
少数株主に係る包括利益	—	2,812

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,032	85,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,032	85,032
資本剰余金		
前期末残高	82,977	82,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,977	82,977
利益剰余金		
前期末残高	366,836	375,952
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△158
当期変動額		
剰余金の配当	△10,216	△9,916
当期純利益	19,390	19,872
連結子会社の決算期変更に伴う増減	2	△12
連結範囲の変動	—	36
自己株式の処分	△60	△13
当期変動額合計	9,116	9,967
当期末残高	375,952	385,760
自己株式		
前期末残高	△4,743	△5,528
当期変動額		
自己株式の取得	△995	△5
自己株式の処分	210	60
当期変動額合計	△784	55
当期末残高	△5,528	△5,472
株主資本合計		
前期末残高	530,102	538,433
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△158
当期変動額		
剰余金の配当	△10,216	△9,916
当期純利益	19,390	19,872
連結子会社の決算期変更に伴う増減	2	△12
連結範囲の変動	—	36
自己株式の取得	△995	△5
自己株式の処分	150	47
当期変動額合計	8,331	10,022
当期末残高	538,433	548,297

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15,397	△500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,897	5,141
当期変動額合計	14,897	5,141
当期末残高	△500	4,640
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	464	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302	△253
当期変動額合計	△302	△253
当期末残高	161	△91
為替換算調整勘定		
前期末残高	△43,482	△41,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,566	△23,054
当期変動額合計	1,566	△23,054
当期末残高	△41,916	△64,970
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△58,415	△42,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,160	△18,166
当期変動額合計	16,160	△18,166
当期末残高	△42,255	△60,421
新株予約権		
前期末残高	764	1,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250	278
当期変動額合計	250	278
当期末残高	1,014	1,293
少数株主持分		
前期末残高	12,035	12,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	832	△1,108
当期変動額合計	832	△1,108
当期末残高	12,867	11,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	484,485	510,061
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△158
当期変動額		
剰余金の配当	△10,216	△9,916
当期純利益	19,390	19,872
連結子会社の決算期変更に伴う増減	2	△12
連結範囲の変動	—	36
自己株式の取得	△995	△5
自己株式の処分	150	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,243	△18,996
当期変動額合計	25,575	△8,973
当期末残高	510,061	500,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,011	45,708
減価償却費	40,311	39,869
のれん償却額	12,112	11,842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	139
受取利息及び受取配当金	△3,932	△4,155
支払利息	6,718	6,230
持分法による投資損益 (△は益)	△345	△1,340
有形固定資産処分損益 (△は益)	967	656
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	616
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,633	26,853
売上債権の増減額 (△は増加)	386	△24,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,054	△24,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,154	25,880
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△116	△490
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,840	1,186
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△3,945	△3,890
その他	1,285	2,456
小計	146,045	102,943
利息及び配当金の受取額	3,928	4,141
利息の支払額	△6,633	△6,633
法人税等の支払額	△14,113	△22,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,226	78,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,983	△24,578
有形固定資産の売却による収入	2,146	869
投資有価証券の取得による支出	△2,081	△164
投資有価証券の売却による収入	33	897
関係会社出資金の払込による支出	△4,817	△450
事業譲受による支出	△465	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,561	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△36	—
その他	△81	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,848	△23,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△108,615	△11,444
長期借入れによる収入	20,509	837
長期借入金の返済による支出	△10,821	△13,526
社債の発行による収入	99,520	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△10,216	△9,916
少数株主への配当金の支払額	△2,465	△1,510
その他	△2,852	△2,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,941	△37,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	380	△9,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,817	7,977
現金及び現金同等物の期首残高	104,322	159,324
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184	△7
現金及び現金同等物の期末残高	159,324	167,295

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 191社

主要会社 ㈱ダイキンアプライドシステムズ、ダイキンエアテクノ(株)、ダイキン空調東京(株)、大金(中国)投資有限公司、大金空調(上海)有限公司、大金機電設備(蘇州)有限公司、深圳麦克维尔空調有限公司、ダイキンインダストリーズ(タイランド)リミテッド、ダイキンコンプレッサーインダストリーズリミテッド、OYLマニュファクチュアリングカンパニーセンディリアンバヘッド、ダイキンオーストラリアプロプライアットリーリミテッド、ダイキンヨーロッパエヌブイ、ダイキンインダストリーズチェコリパブリックエスアールオー、ダイキンエアコンディショニングフランスエスエイ、ダイキンエアコンディショニングイタリアエスピーエイ、ダイキンエイシースペインエスエイ、AAFマッケイインク、大金フッ素化学(中国)有限公司、ダイキンアメリカインク、ダイキン油機エンジニアリング(株)

(増加) 新設によるもの

AAFインターナショナルエフゼットイー、大金液圧(蘇州)有限公司、ダイキン・コンシューマ・マーケティング(株)

重要性増加によるもの

ダイキンアメリカファンディングコーポレーション

(減少) 清算によるもの

OYLフィリピンズホールディングスインク、マッケイフィリピンズセールスアンドサービスインク、大金化学(香港)有限公司、武漢麦克维尔空調制冷有限公司、マッケイオーストラリアプロプライアットリーリミテッド

当社との合併によるもの

ダイキン化成品販売(株)

連結子会社同士の合併によるもの

ダイキンパワーテクノス東日本(株)、ダイキンパワーテクノス中部(株)、ロテックスヒーティングシステムズエスイーエル、AAFマッケイホールディングフランス、AAFマッケイフランスは他の連結子会社と合併しております。

(2) 非連結子会社数 7社

非連結子会社の総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 11社

持分法適用関連会社数

11社

主要な会社等の名称

モリタニダイキン(株)、珠海格力大金機電設備有限公司、MDAマニュファクチュアリングインク、アルケマダイキン先端フッ素化学(常熟)有限公司

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は107社であり、6月30日の会社が7社、12月31日の会社が64社、1月1日の会社が36社であります。連結財務諸表の作成にあたっては仮決算も含め12月31日の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、マッケイヘラスエアコンディショニングエスエイについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更したため、15ヶ月決算となっておりますが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、3ヶ月分の純資産の変動については連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」に反映しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

国内会社については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外子会社については、主として総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

国内会社については、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外子会社については、主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	5年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。のれんの償却については、3年から20年で均等償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としております。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われています。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っております。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定しています。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っております。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用しております。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式により計上しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理方法の変更)

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金が158百万円減少しております。また、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間における経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ152百万円増加しております。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	456,439百万円	470,913百万円
2. 保証債務		
保証予約	1,320百万円	668百万円
3. 担保に供している資産		
定期預金	642百万円	535百万円
売掛金	11,775百万円	14,852百万円
たな卸資産	6,795百万円	8,598百万円
有形固定資産	43,599百万円	40,628百万円
その他	992百万円	1,229百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	28,220百万円	30,770百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	35,551百万円
少数株主に係る包括利益	2,919 〃
計	38,470百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14,896百万円
繰延ヘッジ損益	△302 〃
為替換算調整勘定	2,019 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	△240 〃
計	16,372百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	—	—	293,113

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,225	295	54	1,465

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買入れによる取得 294千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 54千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,014

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,545	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	4,670	16	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,666	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	—	—	293,113

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,465	1	16	1,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による取得 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 16千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,293

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,666	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	5,250	18	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,250	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	空調・冷凍機事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高	[△14.2]	[△15.4]	[△29.0]	[△14.8]		[△14.8]
(1) 外部顧客に対する売上高	908,564	86,223	29,175	1,023,964	—	1,023,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	340	3,682	12	4,034	△4,034	—
計	908,904	89,905	29,188	1,027,998	△4,034	1,023,964
営業費用	863,120	89,196	31,765	984,082	△4,155	979,926
営業利益又は営業損失(△)	(5.0)	(0.8)	(△8.8)	(4.3)		(4.3)
	45,784	709	△2,577	43,916	121	44,037
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	874,177	118,987	26,675	1,019,839	119,816	1,139,655
減価償却費	28,382	10,242	1,645	40,270	—	40,270
資本的支出	23,985	5,668	836	30,490	—	30,490

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売方法の類似性を勘案して決定しております。

2 ()は売上高比率、[]は対前年伸び率を示しております。

3 各事業に含まれている主要な製品の名称

(1) 空調・冷凍機事業・・・住宅用空調機器、業務用空調・冷凍機器、船用空調・冷凍機器、電子システム

(2) 化学事業・・・フルオロカーボンガス、フッ素樹脂、化成品、化工機

(3) その他事業・・・産業機械用油圧機器・装置、建機・車両用油圧機器、集中潤滑機器・装置、砲弾、誘導弾用弾頭

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は129,533百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)の資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	国内 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高	[△14.0]	[△8.9]	[△20.0]	[△21.4]	[4.7]	[△14.8]		[△14.8]
(1) 外部顧客に対する売上高	409,222	260,303	240,632	98,033	15,771	1,023,964	—	1,023,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86,374	62,757	13,489	5,679	115	168,417	△168,417	—
計	495,597	323,061	254,122	103,713	15,887	1,192,381	△168,417	1,023,964
営業費用	507,448	285,075	233,533	107,977	15,243	1,149,277	△169,351	979,926
営業利益又は営業損失(△)	(△2.9)	(14.6)	(8.6)	(△4.3)	(4.1)	(4.2)		(4.3)
	△11,850	37,986	20,588	△4,264	644	43,104	933	44,037
II 資産	501,672	393,839	208,846	115,375	12,294	1,232,027	△92,371	1,139,655

(注) 1 国又は地域の区分は、連結会社が所在する地域によっております。

2 ()は売上高比率、[]は対前年伸び率を示しております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア：タイ、シンガポール、中国、香港、オーストラリア、インド、マレーシア

- (2) ヨーロッパ：ベルギー、ドイツ、フランス、オランダ、スペイン、イタリア、イギリス、ギリシャ、ポルトガル、チェコ、スウェーデン
- (3) アメリカ：米国、アルゼンチン、メキシコ、カナダ
- (4) その他の地域：南アフリカ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は129,533百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)の資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	275,708	228,884	108,950	25,440	638,984
II 連結売上高(百万円)					1,023,964
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.9	22.4	10.6	2.5	62.4

(注) 1 国又は地域の区分は、主要な販売先の所在する地域によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア：タイ、シンガポール、中国、香港、台湾、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア
- (2) ヨーロッパ：ベルギー、ドイツ、フランス、オランダ、スペイン、イタリア、イギリス、ギリシャ、ポルトガル、ロシア、スウェーデン
- (3) アメリカ：米国、アルゼンチン、メキシコ、カナダ
- (4) その他の地域：中近東地域、アフリカ地域

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造(工事施工を含む)、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	905,571	86,223	991,794	32,169	1,023,964	—	1,023,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	340	3,682	4,022	12	4,034	△ 4,034	—
計	905,911	89,905	995,817	32,181	1,027,998	△ 4,034	1,023,964
セグメント利益又は 損失(△)	46,295	709	47,005	△ 3,089	43,916	121	44,037
セグメント資産	870,449	118,987	989,436	30,403	1,019,839	119,816	1,139,655
その他の項目							
減価償却費	27,765	10,242	38,008	2,262	40,270	—	40,270
のれん償却額	12,027	84	12,112	—	12,112	—	12,112
持分法適用会社への 投資額	7,519	3,689	11,208	457	11,666	—	11,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,437	5,668	29,106	1,384	30,490	—	30,490

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額121百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額119,816百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産129,533百万円、及びセグメント間取引消去△9,717百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに
 帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,004,578	114,773	1,119,352	40,978	1,160,330	—	1,160,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,038	6,411	7,450	261	7,712	△ 7,712	—
計	1,005,617	121,185	1,126,803	41,239	1,168,043	△ 7,712	1,160,330
セグメント利益又は 損失(△)	64,658	10,852	75,510	△ 43	75,467	△ 11	75,455
セグメント資産	875,920	117,038	992,958	29,915	1,022,874	109,632	1,132,506
その他の項目							
減価償却費	26,928	10,487	37,415	2,093	39,508	—	39,508
のれん償却額	11,764	78	11,842	—	11,842	—	11,842
持分法適用会社への 投資額	6,979	4,329	11,308	650	11,958	—	11,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,069	5,380	28,449	1,544	29,994	—	29,994

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額109,632百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産118,148百万円、及びセグメント間取引消去△8,515百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに
 帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	欧州	アジア・ オセアニア	米州	その他	合計
446,839	182,313	224,377	162,733	118,805	25,260	1,160,330

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
95,459	31,992	26,387	30,766	27,840	1,560	214,007

3 主要な顧客に関する情報

記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	170,523	38	—	—	170,561

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,878百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">7,534百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,474百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">4,073百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,771百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,262百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,658百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,866百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,517百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,116百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">714百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,644百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">50,381百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,099百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,282百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">△10,417百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△4,996百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,266百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,948百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△21,628百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">16,653百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	12,878百万円	製品保証引当金	7,534百万円	投資有価証券	4,474百万円	ソフトウェア等	4,073百万円	たな卸資産	3,771百万円	賞与引当金	3,262百万円	たな卸資産の未実現利益	2,658百万円	未払金	1,866百万円	退職給付引当金	1,517百万円	貸倒引当金	1,116百万円	その他有価証券評価差額金	867百万円	長期未払金	714百万円	その他	5,644百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	50,381百万円	評価性引当額	△12,099百万円	繰延税金資産合計	38,282百万円	留保利益の税効果	△10,417百万円	前払年金費用	△4,996百万円	固定資産圧縮積立金	△2,266百万円	その他	△3,948百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△21,628百万円		<hr/>		16,653百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13,017百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,307百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,183百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">3,711百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,676百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,427百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,593百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,344百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">795百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">762百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,367百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">55,488百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,041百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">43,447百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">△8,815百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△4,505百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,385百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,223百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,678百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△23,608百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">19,839百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	13,017百万円	繰越欠損金	11,307百万円	製品保証引当金	6,183百万円	ソフトウェア等	3,711百万円	たな卸資産	3,676百万円	賞与引当金	3,427百万円	たな卸資産の未実現利益	2,593百万円	退職給付引当金	1,344百万円	外国税額控除	816百万円	貸倒引当金	795百万円	未払金	762百万円	長期未払金	484百万円	その他	7,367百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	55,488百万円	評価性引当額	△12,041百万円	繰延税金資産合計	43,447百万円	留保利益の税効果	△8,815百万円	前払年金費用	△4,505百万円	その他有価証券評価差額金	△3,385百万円	固定資産圧縮積立金	△2,223百万円	その他	△4,678百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△23,608百万円		<hr/>		19,839百万円
繰越欠損金	12,878百万円																																																																																																						
製品保証引当金	7,534百万円																																																																																																						
投資有価証券	4,474百万円																																																																																																						
ソフトウェア等	4,073百万円																																																																																																						
たな卸資産	3,771百万円																																																																																																						
賞与引当金	3,262百万円																																																																																																						
たな卸資産の未実現利益	2,658百万円																																																																																																						
未払金	1,866百万円																																																																																																						
退職給付引当金	1,517百万円																																																																																																						
貸倒引当金	1,116百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	867百万円																																																																																																						
長期未払金	714百万円																																																																																																						
その他	5,644百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	50,381百万円																																																																																																						
評価性引当額	△12,099百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	38,282百万円																																																																																																						
留保利益の税効果	△10,417百万円																																																																																																						
前払年金費用	△4,996百万円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△2,266百万円																																																																																																						
その他	△3,948百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	△21,628百万円																																																																																																						
	<hr/>																																																																																																						
	16,653百万円																																																																																																						
投資有価証券	13,017百万円																																																																																																						
繰越欠損金	11,307百万円																																																																																																						
製品保証引当金	6,183百万円																																																																																																						
ソフトウェア等	3,711百万円																																																																																																						
たな卸資産	3,676百万円																																																																																																						
賞与引当金	3,427百万円																																																																																																						
たな卸資産の未実現利益	2,593百万円																																																																																																						
退職給付引当金	1,344百万円																																																																																																						
外国税額控除	816百万円																																																																																																						
貸倒引当金	795百万円																																																																																																						
未払金	762百万円																																																																																																						
長期未払金	484百万円																																																																																																						
その他	7,367百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	55,488百万円																																																																																																						
評価性引当額	△12,041百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	43,447百万円																																																																																																						
留保利益の税効果	△8,815百万円																																																																																																						
前払年金費用	△4,505百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△3,385百万円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△2,223百万円																																																																																																						
その他	△4,678百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	△23,608百万円																																																																																																						
	<hr/>																																																																																																						
	19,839百万円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△28.3〃</td></tr> <tr><td>外国税額控除税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">13.6〃</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">9.5〃</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.1〃</td></tr> <tr><td>外国子会社からの配当に係る追加税金及び税効果</td><td style="text-align: right;">3.2〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.3〃</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		海外子会社との税率の差異	△28.3〃	外国税額控除税効果未認識額	13.6〃	のれん償却	9.5〃	評価性引当額	7.1〃	外国子会社からの配当に係る追加税金及び税効果	3.2〃	その他	2.5〃	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3〃																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
海外子会社との税率の差異	△28.3〃																																																																																																						
外国税額控除税効果未認識額	13.6〃																																																																																																						
のれん償却	9.5〃																																																																																																						
評価性引当額	7.1〃																																																																																																						
外国子会社からの配当に係る追加税金及び税効果	3.2〃																																																																																																						
その他	2.5〃																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3〃																																																																																																						

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>なお、国内連結子会社2社は、平成22年9月に退職一時金制度を廃止し、一部を確定給付企業年金制度へ、一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△69,068百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">67,355百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△217百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,723百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,793百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,262百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,469百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△69,068百万円	年金資産	67,355百万円	小計	△1,712百万円	未認識過去勤務債務	△217百万円	未認識数理計算上の差異	9,723百万円	連結貸借対照表計上額純額	7,793百万円	前払年金費用	12,262百万円	退職給付引当金	△4,469百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (注)</td> <td style="text-align: right;">△68,817百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">66,129百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,687百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△75百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,892百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,129百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,070百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△3,941百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (注)	△68,817百万円	年金資産	66,129百万円	小計	△2,687百万円	未認識過去勤務債務	△75百万円	未認識数理計算上の差異	9,892百万円	連結貸借対照表計上額純額	7,129百万円	前払年金費用	11,070百万円	退職給付引当金	△3,941百万円
退職給付債務	△69,068百万円																																
年金資産	67,355百万円																																
小計	△1,712百万円																																
未認識過去勤務債務	△217百万円																																
未認識数理計算上の差異	9,723百万円																																
連結貸借対照表計上額純額	7,793百万円																																
前払年金費用	12,262百万円																																
退職給付引当金	△4,469百万円																																
退職給付債務 (注)	△68,817百万円																																
年金資産	66,129百万円																																
小計	△2,687百万円																																
未認識過去勤務債務	△75百万円																																
未認識数理計算上の差異	9,892百万円																																
連結貸借対照表計上額純額	7,129百万円																																
前払年金費用	11,070百万円																																
退職給付引当金	△3,941百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,137百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,968百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,926百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,048百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,039百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,087百万円</td> </tr> </table> <p>「その他」は確定拠出年金への掛金等であります。</p>	勤務費用	3,137百万円	利息費用	1,968百万円	期待運用収益	△1,950百万円	過去勤務債務の費用処理額	△33百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,926百万円	退職給付費用	5,048百万円	その他	3,039百万円	計	8,087百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">3,174百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,930百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,148百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△38百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,294百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,274百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,569百万円</td> </tr> </table> <p>「その他」は確定拠出年金への掛金等であります。</p> <p>上記以外に退職給付制度終了損146百万円を特別損失に計上しております。</p>	勤務費用 (注)	3,174百万円	利息費用	1,930百万円	期待運用収益	△2,148百万円	過去勤務債務の費用処理額	△38百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,376百万円	退職給付費用	4,294百万円	その他	2,274百万円	計	6,569百万円
勤務費用	3,137百万円																																
利息費用	1,968百万円																																
期待運用収益	△1,950百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	△33百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,926百万円																																
退職給付費用	5,048百万円																																
その他	3,039百万円																																
計	8,087百万円																																
勤務費用 (注)	3,174百万円																																
利息費用	1,930百万円																																
期待運用収益	△2,148百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	△38百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,376百万円																																
退職給付費用	4,294百万円																																
その他	2,274百万円																																
計	6,569百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.5%	過去勤務債務の処理年数	主として10年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務及び勤務費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.5%	過去勤務債務の処理年数	主として10年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	主として2.0%																																
期待運用収益率	主として2.5%																																
過去勤務債務の処理年数	主として10年																																
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	主として2.0%																																
期待運用収益率	主として2.5%																																
過去勤務債務の処理年数	主として10年																																
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,701円29銭	1,672円74銭
1株当たり当期純利益	66円44銭	68円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66円43銭	68円14銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	510,061	500,928
普通株式に係る純資産額(百万円)	496,178	487,875
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	1,014	1,293
少数株主持分	12,867	11,759
普通株式の発行済株式数(千株)	293,113	293,113
普通株式の自己株式数(千株)	1,465	1,451
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	291,648	291,662

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	19,390	19,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,390	19,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	291,866	291,661
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主な内訳(千株)		
新株予約権方式ストックオプション	28	5
普通株式増加数(千株)	28	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,787個 (278,700株) 平成19年6月28日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,880個 (288,000株) 平成20年6月27日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 3,080個 (308,000株)	平成18年6月29日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,547個 (254,700株) 平成19年6月28日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,620個 (262,000株) 平成20年6月27日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 3,080個 (308,000株) 平成21年6月26日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,940個 (294,000株) 平成22年6月29日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,900個 (290,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引及びストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,660	26,597
受取手形	953	1,904
売掛金	55,395	60,153
商品及び製品	29,737	29,737
仕掛品	29,123	31,908
原材料及び貯蔵品	3,120	3,604
前渡金	23	2
前払費用	999	1,033
繰延税金資産	10,940	7,648
関係会社短期貸付金	18,961	16,856
未収入金	16,033	15,690
その他	1,878	1,349
貸倒引当金	△10	△18
流動資産合計	185,817	196,469
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,192	26,930
構築物(純額)	2,952	2,729
機械及び装置(純額)	33,933	30,049
車両運搬具(純額)	110	75
工具、器具及び備品(純額)	6,287	5,279
土地	20,243	20,243
リース資産(純額)	1,953	2,143
建設仮勘定	3,083	1,579
有形固定資産合計	96,756	89,032
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	284	284
商標権	0	—
施設利用権	16	14
ソフトウェア	1,770	1,515
電話加入権	139	139
無形固定資産合計	2,211	1,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	111,852	92,587
関係会社株式	299,483	299,883
出資金	10	10
関係会社出資金	65,424	66,374
長期貸付金	298	221
従業員に対する長期貸付金	206	185
関係会社長期貸付金	827	650
長期前払費用	205	153
前払年金費用	10,840	9,845
繰延税金資産	5,415	11,349
差入保証金	2,931	2,928
その他	3,060	2,158
貸倒引当金	△2,097	△1,285
投資その他の資産合計	498,458	485,063
固定資産合計	597,427	576,049
資産合計	783,244	772,518
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,210	3,837
買掛金	29,597	37,486
短期借入金	51,150	50,350
コマーシャル・ペーパー	17,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	12,509	1,708
リース債務	1,123	1,031
未払金	7,811	4,259
未払費用	16,589	19,581
未払法人税等	369	1,175
前受金	948	992
預り金	9,880	15,646
役員賞与引当金	123	140
製品保証引当金	11,226	8,054
設備関係支払手形	805	634
設備関係未払金	4,421	5,713
その他	147	319
流動負債合計	166,913	153,933
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	181,792	180,082
リース債務	943	1,215
長期未払金	450	414
固定負債合計	283,187	281,712
負債合計	450,101	435,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金	82,977	82,977
資本剰余金合計	82,977	82,977
利益剰余金		
利益準備金	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,179	3,179
特別償却準備金	30	25
別途積立金	146,210	146,210
繰越利益剰余金	14,749	13,135
利益剰余金合計	170,235	168,616
自己株式	△5,523	△5,468
株主資本合計	332,721	331,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△610	4,539
繰延ヘッジ損益	16	△118
評価・換算差額等合計	△593	4,420
新株予約権	1,014	1,293
純資産合計	333,143	336,872
負債純資産合計	783,244	772,518

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	365,424	426,740
売上原価	284,720	331,465
売上総利益	80,704	95,274
販売費及び一般管理費	93,861	98,169
営業損失(△)	△13,157	△2,894
営業外収益		
受取利息	265	309
有価証券利息	17	7
受取配当金	34,450	43,840
その他	811	1,044
営業外収益合計	35,544	45,201
営業外費用		
支払利息	3,828	3,720
社債利息	1,076	1,471
コマーシャル・ペーパー利息	166	16
売上割引	506	615
為替差損	299	539
その他	1,543	1,697
営業外費用合計	7,419	8,062
経常利益	14,968	34,244
特別利益		
投資有価証券売却益	13	—
関係会社清算益	159	271
抱合せ株式消滅差益	165	741
新株予約権戻入益	12	44
貸倒引当金戻入額	—	796
その他	0	—
特別利益合計	351	1,854
特別損失		
固定資産処分損	612	300
リース解約損	1,026	—
投資有価証券売却損	—	616
投資有価証券評価損	3,624	26,837
関係会社株式評価損	236	131
災害による損失	—	1,073
その他	56	—
特別損失合計	5,556	28,958
税引前当期純利益	9,762	7,140
法人税、住民税及び事業税	1,214	5,369
法人税等調整額	△4,559	△6,539
法人税等合計	△3,344	△1,169
当期純利益	13,107	8,310

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,032	85,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	82,977	82,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,977	82,977
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,066	6,066
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,179	3,179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,179	3,179
特別償却準備金		
前期末残高	35	30
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	30	25
別途積立金		
前期末残高	168,210	146,210
当期変動額		
別途積立金の取崩	△22,000	—
当期変動額合計	△22,000	—
当期末残高	146,210	146,210

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△10,086	14,749
当期変動額		
剰余金の配当	△10,216	△9,916
別途積立金の取崩	22,000	—
特別償却準備金の取崩	5	5
当期純利益	13,107	8,310
自己株式の処分	△60	△13
当期変動額合計	24,835	△1,614
当期末残高	14,749	13,135
利益剰余金合計		
前期末残高	167,405	170,235
当期変動額		
剰余金の配当	△10,216	△9,916
別途積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	13,107	8,310
自己株式の処分	△60	△13
当期変動額合計	2,830	△1,619
当期末残高	170,235	168,616
自己株式		
前期末残高	△4,739	△5,523
当期変動額		
自己株式の取得	△994	△4
自己株式の処分	210	60
当期変動額合計	△783	55
当期末残高	△5,523	△5,468
株主資本合計		
前期末残高	330,675	332,721
当期変動額		
剰余金の配当	△10,216	△9,916
当期純利益	13,107	8,310
自己株式の取得	△994	△4
自己株式の処分	150	47
当期変動額合計	2,046	△1,563
当期末残高	332,721	331,158

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15,418	△610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,808	5,149
当期変動額合計	14,808	5,149
当期末残高	△610	4,539
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△34	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△135
当期変動額合計	51	△135
当期末残高	16	△118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15,453	△593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,860	5,014
当期変動額合計	14,860	5,014
当期末残高	△593	4,420
新株予約権		
前期末残高	764	1,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250	278
当期変動額合計	250	278
当期末残高	1,014	1,293
純資産合計		
前期末残高	315,986	333,143
当期変動額		
剰余金の配当	△10,216	△9,916
当期純利益	13,107	8,310
自己株式の取得	△994	△4
自己株式の処分	150	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,110	5,292
当期変動額合計	17,157	3,728
当期末残高	333,143	336,872

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。